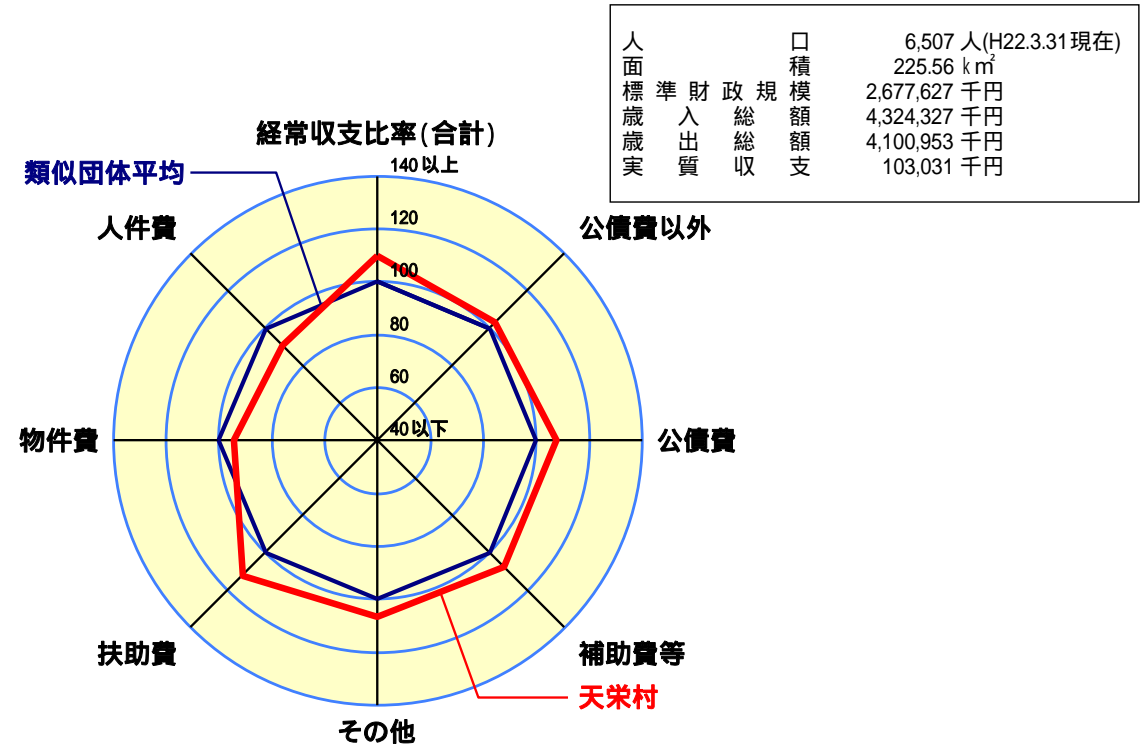
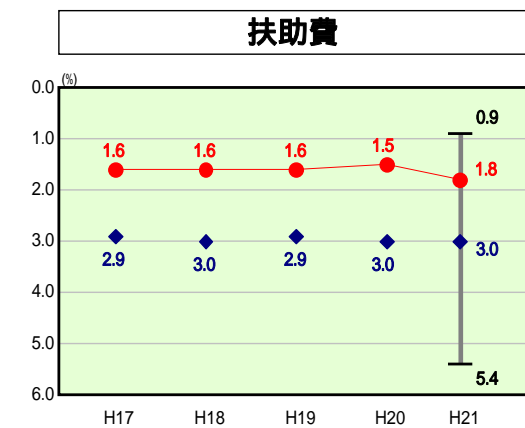
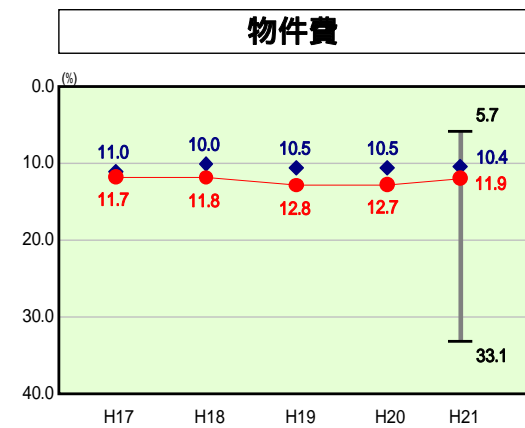
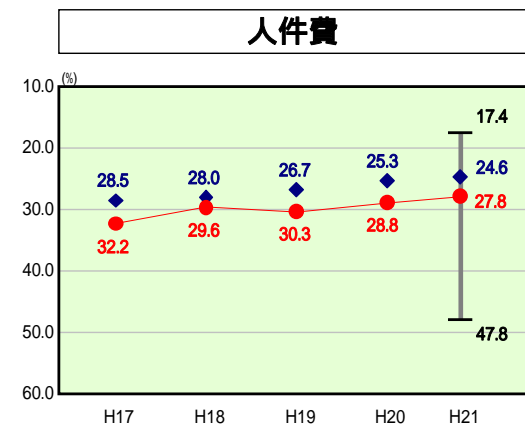
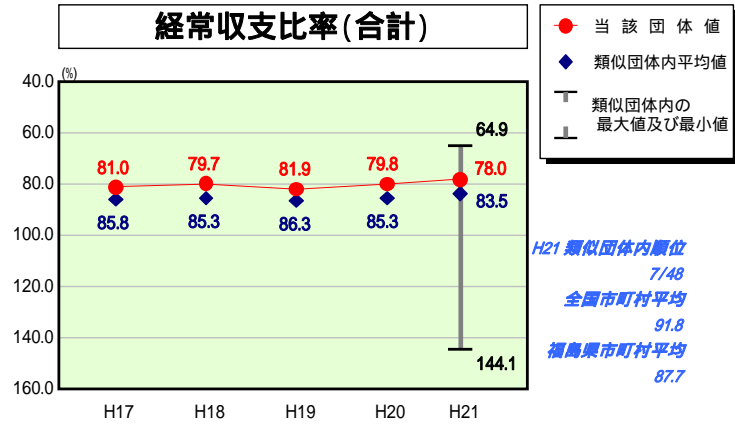
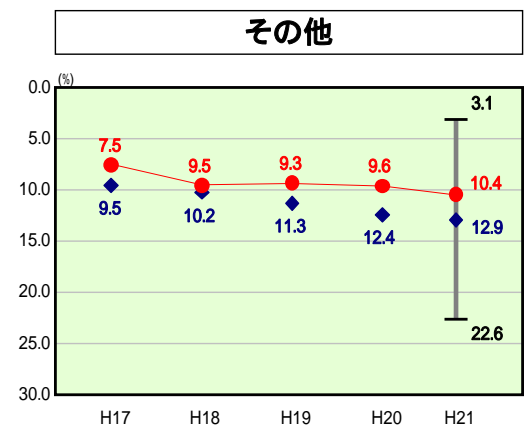
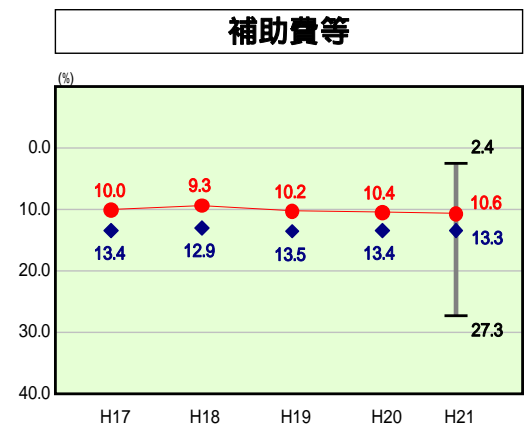
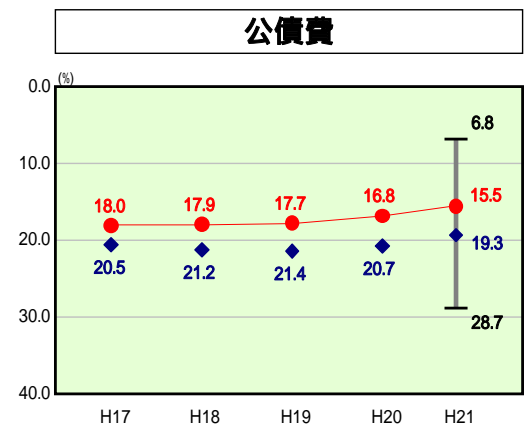
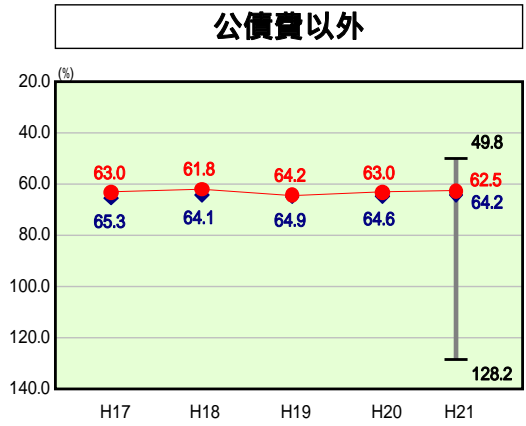


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	6,507人(H22.3.31現在)
面積	225.56 km ²
標準財政規模	2,677,627千円
歳入総額	4,324,327千円
歳出総額	4,100,953千円
実質収支	103,031千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率

平成17年度から実施している「行財政改革大綱」及び「財政中期計画(平成16年度策定)」に基づく経常的経費のシーリング設定並びに村債の償還金の減少により、経常収支比率は79.8%から78.0%と1.8%改善した。

今後も各計画に則した経常的経費の抑制や、村債充当事業の選別実施による村債発行額の抑制に努め、財政構造の弾力性を維持していくこととしている。

項目別では、人件費1.0%の減、物件費0.8%の減、公債費についても0.5%の減となったが、扶助費については、0.3%の増、補助費等については、利用者の減少による路線バス維持のための補助金の増加や、施設改修に係る地方債の償還金開始により一部事務組合への負担金が増加したこと等により、10.6%と0.2%上昇した。路線バス維持補助金は、路線系統の見直し等により今後減少する見込みであり、一部事務組合負担金については、公債費以外の経常経費の更なる削減を検討する必要がある。また、扶助費については、少子高齢化の進展に伴い増加は避けられない見込みであるが、支給要件の見直し等により上昇率の平準化に努めることとしている。

人件費及び人件費に準ずる費用

55歳での昇給停止や特殊勤務手当の全廃により総額の抑制に努めているが、施設運営を直営で行っているため、職員数が13.06人と類似団体平均と比較して多くなった結果、決算額も類似団体平均より高くなっている状況にある。

定員適正化計画における職員の減数目標(10名)は達成しているものの、今後、退職者不補充や指定管理者制度を導入し委託可能な施設について順次委託化を進めること等により職員数並びに人件費総額の抑制に努めることとしている。

公債費及び公債費に準ずる費用

人口1人当たり決算額及び充当一般財源額等が類似団体平均を下回っているのは、村債発行額を抑制してきたことに加え、辺地債や学校教育施設等整備事業債等基準財政需用額に算入される村債が多いためであり、今後も、村債充当事業の重点選別化を図り、発行額の抑制に努めることとしている。

また、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものは、国営土地改良事業負担金及び特別養護老人ホーム建設に係る償還補助であるが、平成12年度をピークに年々減少している。新たに債務負担行為を設定する事業計画もないため、来年度以降も減少していく見込みである。

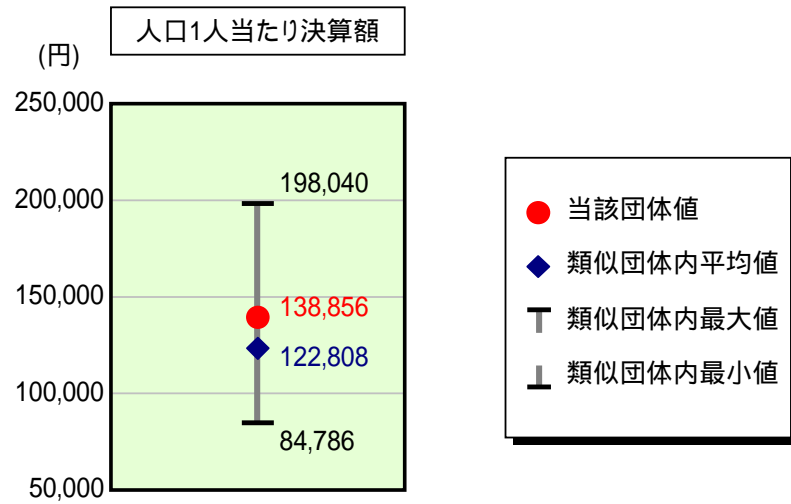
普通建設事業費

人口1人当たりの額が平成21年度に上昇したのは、小中学校改築・耐震補強改修事業、地域活性化・生活対策臨時交付金事業及び地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業に取り組んだことによるものである。

公共事業は、平成19年度を初年度とする「第四次総合計画」において年次計画で実施していくこととしており、来年度以降は、大規模な事業を計画がないため普通建設事業費は減少していくものと見込んでいる。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



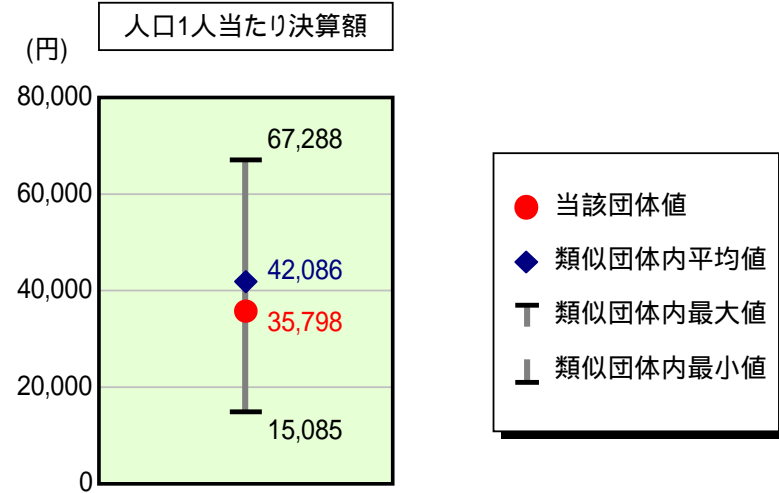
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	786,399	120,854	102,828	17.5
賃金(物件費)	45,623	7,011	8,828	20.6
一部事務組合負担金(補助費等)	112,789	17,333	14,370	20.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	271	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	25,188	3,871	5,221	25.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,659	2,868	2,022	41.8
退職金	85,119	13,081	10,731	21.9
合計	903,539	138,856	122,808	13.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.06	11.58	1.48
ラスパイレス指数	98.2	94.4	3.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

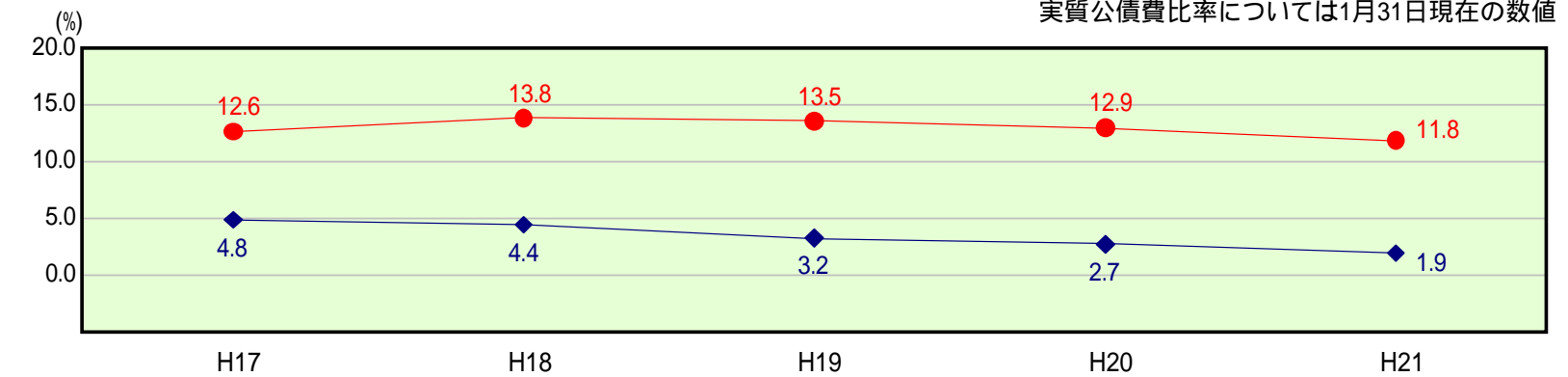


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

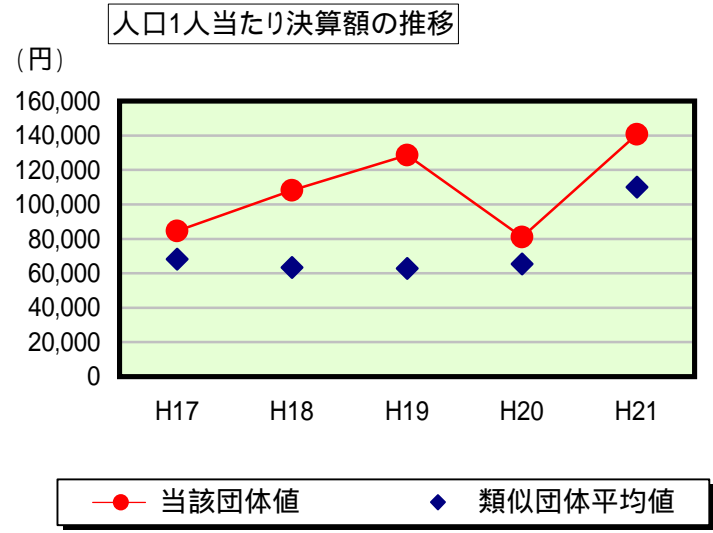
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	417,121	64,103	76,600	16.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	158,636	24,379	26,175	6.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	14,036	2,157	6,253	65.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	56,800	8,729	3,386	157.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
特定財源の額	-	-	3,339	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	413,653	63,570	66,999	5.1
合計	232,940	35,798	42,086	14.9

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	574,827	84,645	14.2	68,130	36.4	22.2
うち単独分	396,442	58,378	1.4	43,462	39.7	41.1
H18	721,984	108,114	27.7	63,426	6.9	34.6
うち単独分	419,696	62,848	7.7	41,771	3.9	11.6
H19	853,040	128,683	19.0	62,772	1.0	20.0
うち単独分	469,623	70,844	12.7	42,833	2.5	10.2
H20	535,419	81,050	37.0	65,371	4.1	41.1
うち単独分	416,190	63,002	11.1	41,126	4.0	7.1
H21	915,776	140,737	73.6	109,926	68.2	5.4
うち単独分	641,030	98,514	56.4	64,844	57.7	1.3
過去5年間平均	720,209	108,646	13.8	73,925	5.6	8.2
うち単独分	468,596	70,717	13.4	46,807	2.5	10.9